

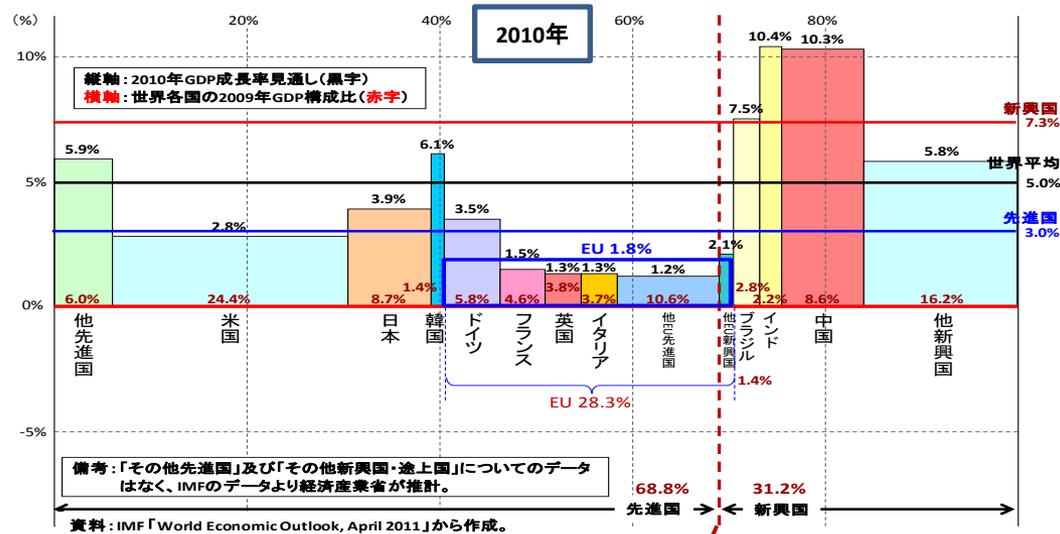
平成23年版通商白書 概要

～ 震災を越え、グローバルな経済的
ネットワークの再生強化に向けて ～

2011年8月
経済産業省通商政策局
企画調査室

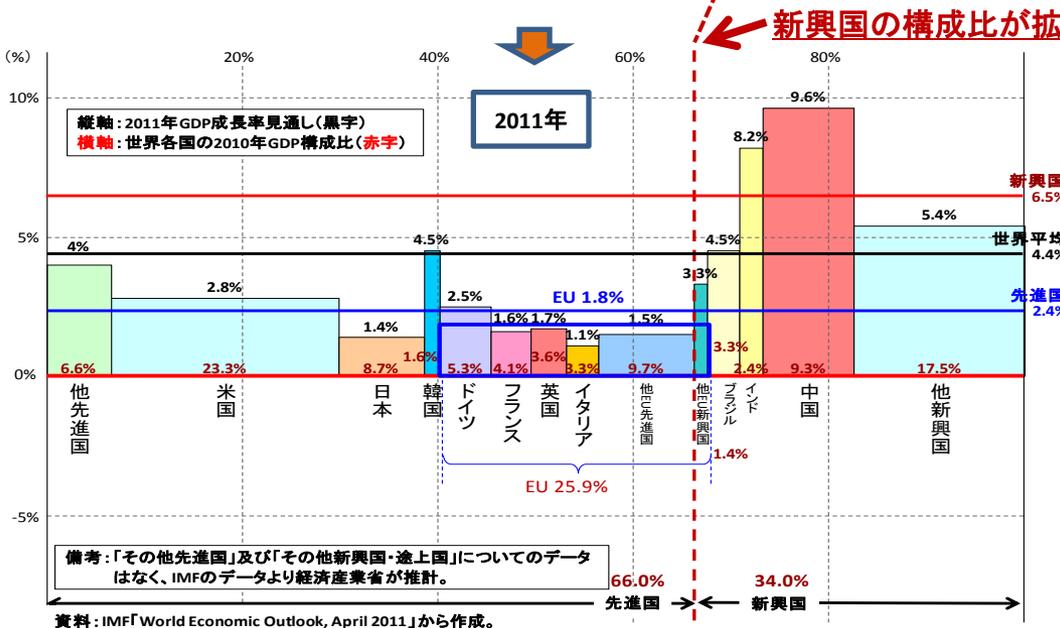
1-1 新興国が世界経済をけん引する一方、先進国は回復が遅れる。

- 世界経済は新興国にけん引されて引き続き緩やかに回復。
- ただし、先進国と新興国の成長速度の差は縮まらず、新興国の存在感は一層高まる。



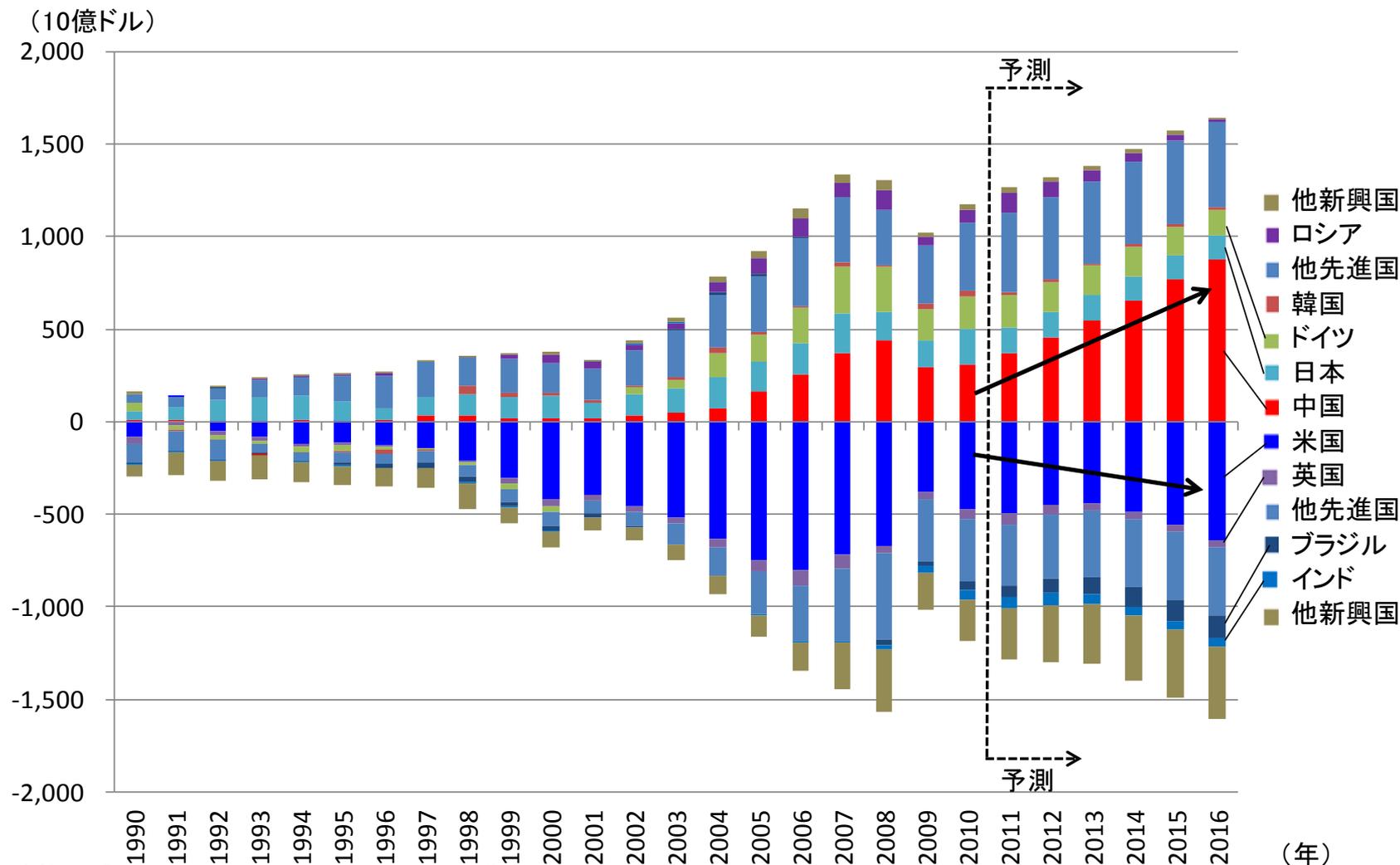
GDP構成比
新興国が拡大
(2010年31.2%→2011年34.0%)

GDP成長率
新興国平均は、先進国平均の
2倍強
(2010年2.4倍→2011年2.7倍)



1-2 グローバル・インバランスは金融危機を経て一旦縮小するも、再び拡大傾向へ。

○IMFの経常収支見通しでも、今後、中期的な縮小は見込めず。
 ○持続不可能な財政赤字によるデフォルト、金融機関の不安定化、新興国への資金流入の増加による一層のインフレ等が世界経済の下押し懸念の材料に。

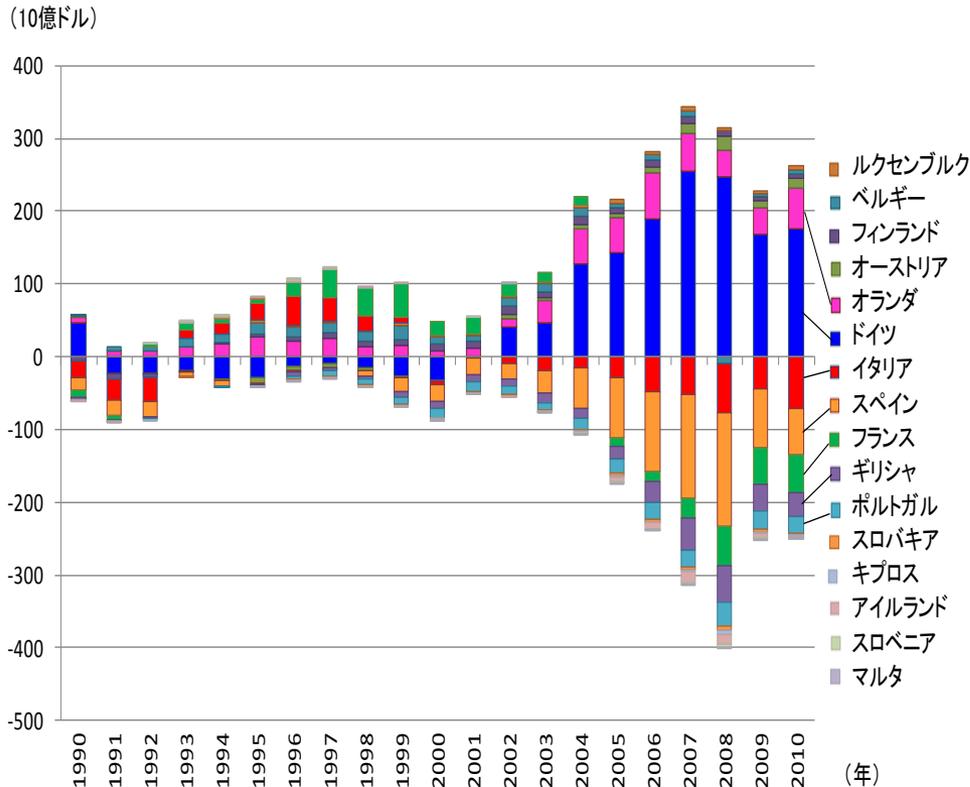


資料：IMF「World Economic Outlook, April 2011」から作成。

1-3 欧州は緩やかに回復するものの、財政危機の拡大懸念は払拭されず。

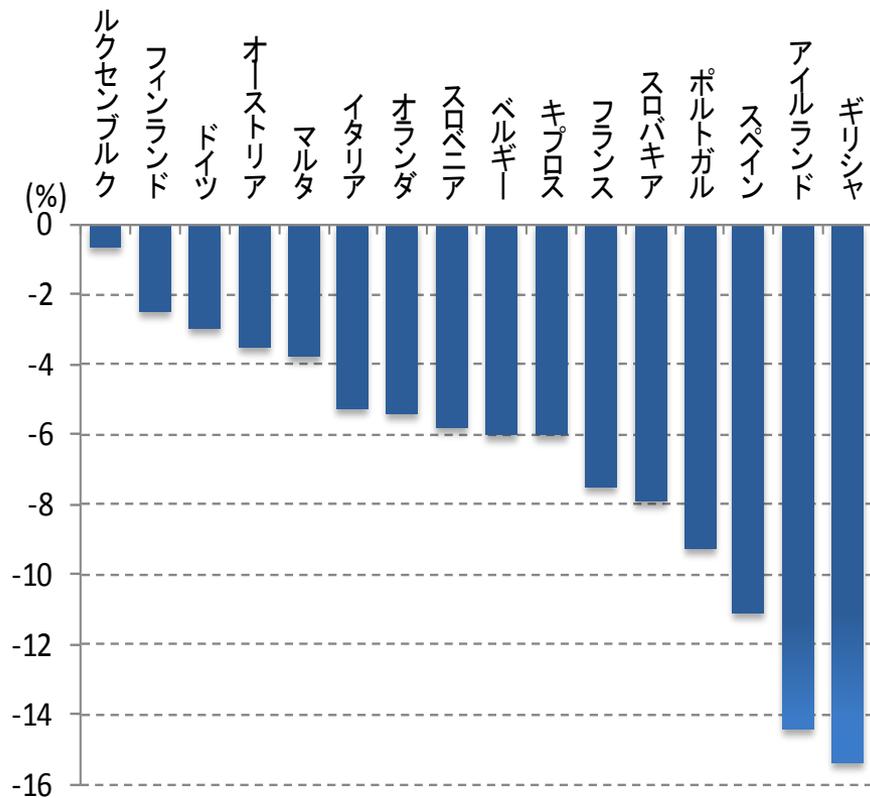
- 2010年、欧州全体としては緩やかな回復。ただし、欧州内で明暗が分かれており、ユーロ圏内の経常収支不均衡も徐々に拡大。
- 欧州財政危機の拡大懸念は払拭されず。ギリシャ、アイルランド、ポルトガルのIMF・EU支援要請に続き、財政状況の厳しい他の域内国の自立的財政再建に不安。信頼性ある救済体制の構築(EFSF拡張)が鍵。

拡大するユーロ圏内経常収支不均衡



備考: 2011年加盟のエストニアは除く。
 資料: IMF「World Economic Outlook, April 2011」から作成。

ユーロ圏各国の財政収支対GDP比(2009年)



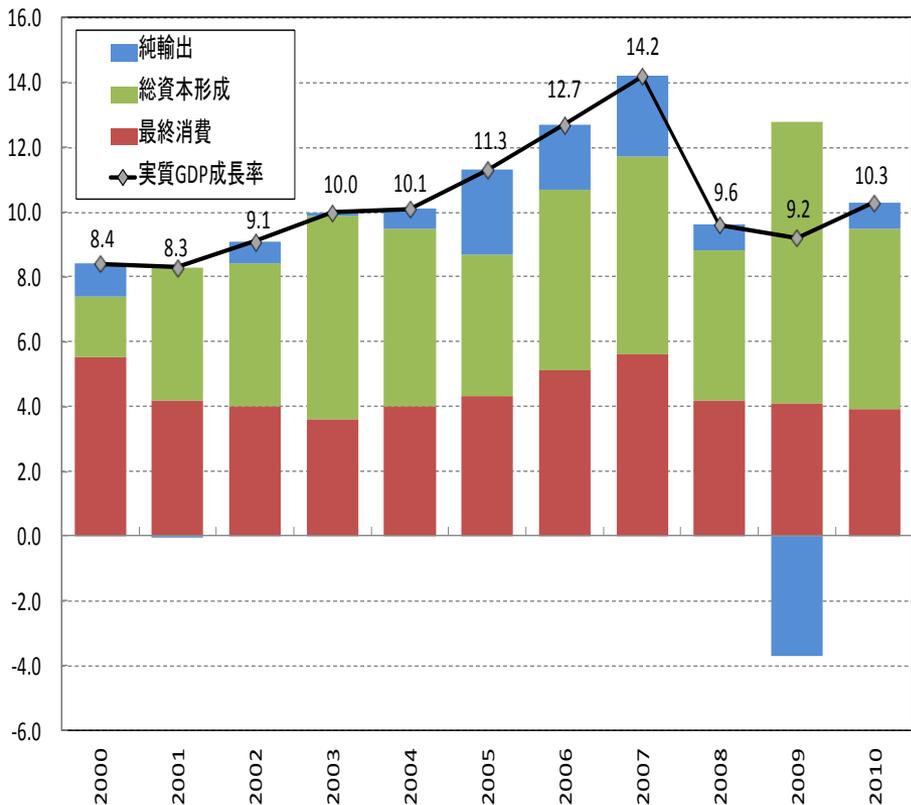
備考: 2011年加盟のエストニアは含まない。
 資料: Eurostatから作成。

1-4 中国経済は世界経済のけん引。物価安定が最大の課題。

- 世界経済危機後、中国経済はいち早く回復を遂げ、世界経済のけん引役に。
- 一方、足下ではインフレが続いており、「物価安定」が経済運営面での最大の課題に。
- 対外経済不均衡、国内の貯蓄超過の解消に向けて、為替政策ならびに貿易政策の調整、国内の経済構造改革の推進、消費主導型経済への転換が重要。

中国 実質GDP成長率及び需要項目別寄与度の推移(年ベース)

(%, %ポイント)

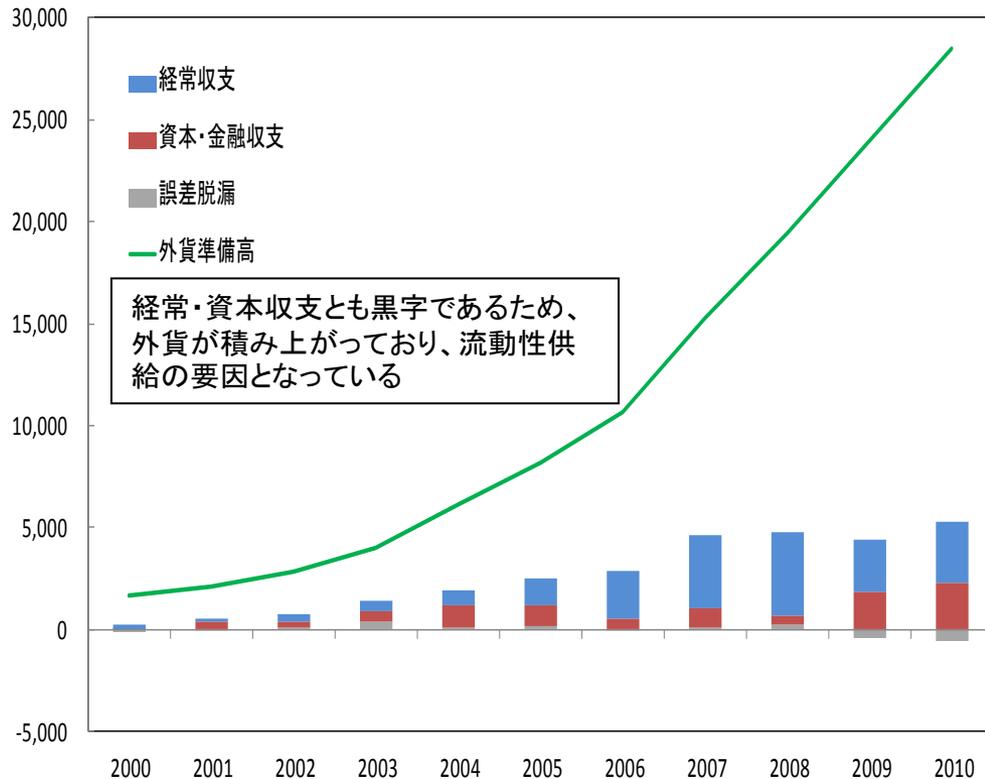


資料: 中国国家统计局から作成。

(年)

中国の国際収支と外貨準備高の推移

(億ドル)



経常・資本収支とも黒字であるため、外貨が積み上がっており、流動性供給の要因となっている

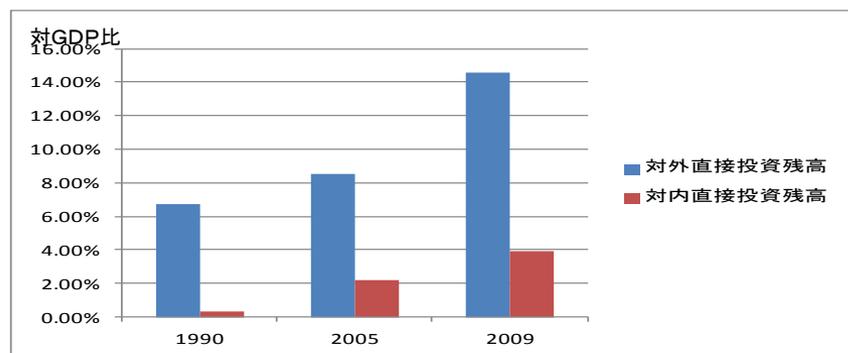
資料: 中国国家外貨管理局、CEIC Databaseから作成。

2-1 我が国経済は、投資・貿易の両面で海外経済との結びつきを一層強めている。

○1990年と2009年を比べると、対内・対外直接投資残高、輸出入は対GDP比でいずれも拡大し、我が国経済は投資・貿易の両面で海外経済との結びつきを強めている。

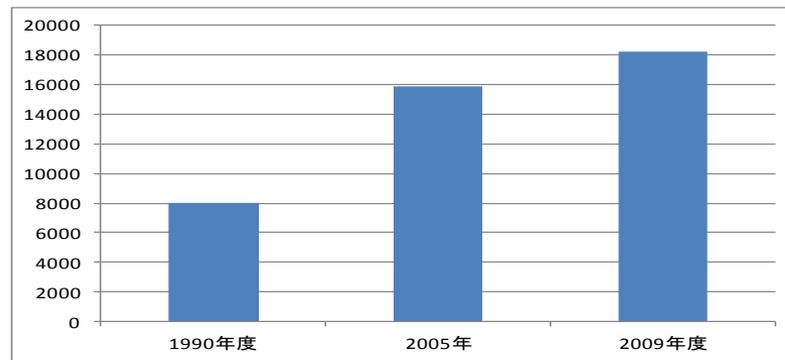
○2009年度において、海外進出企業数は18,000社を超え、製造業の海外生産比率は17%まで上昇し、いずれも右肩上がり推移。

対内、対外直接投資の推移



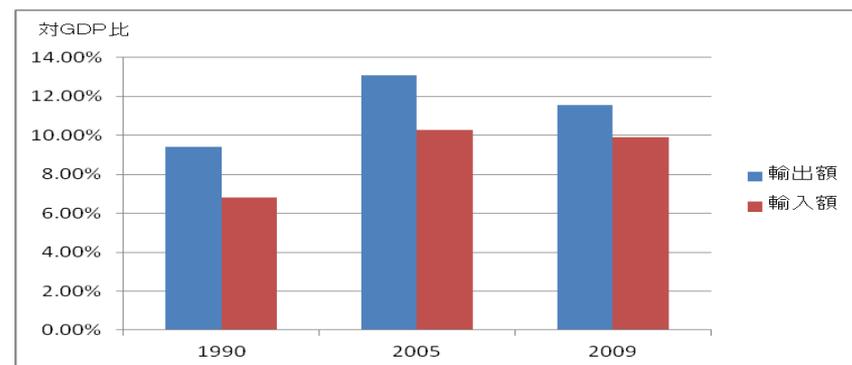
資料:国際収支統計から作成。

海外進出企業数



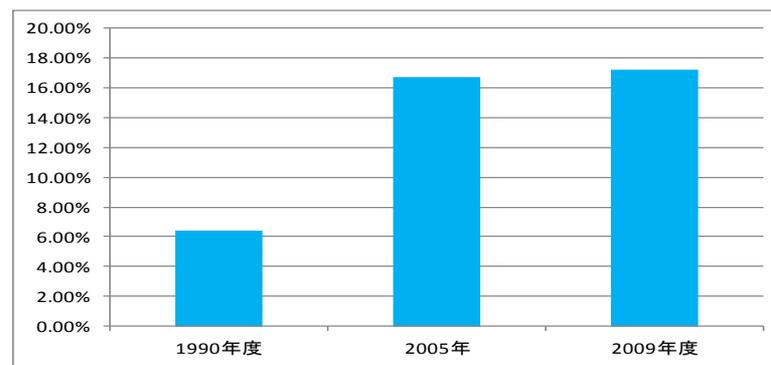
資料:海外事業活動基本調査から作成。

輸出入の推移



資料:貿易統計から作成。

海外生産比率(製造業国内全法人ベース)

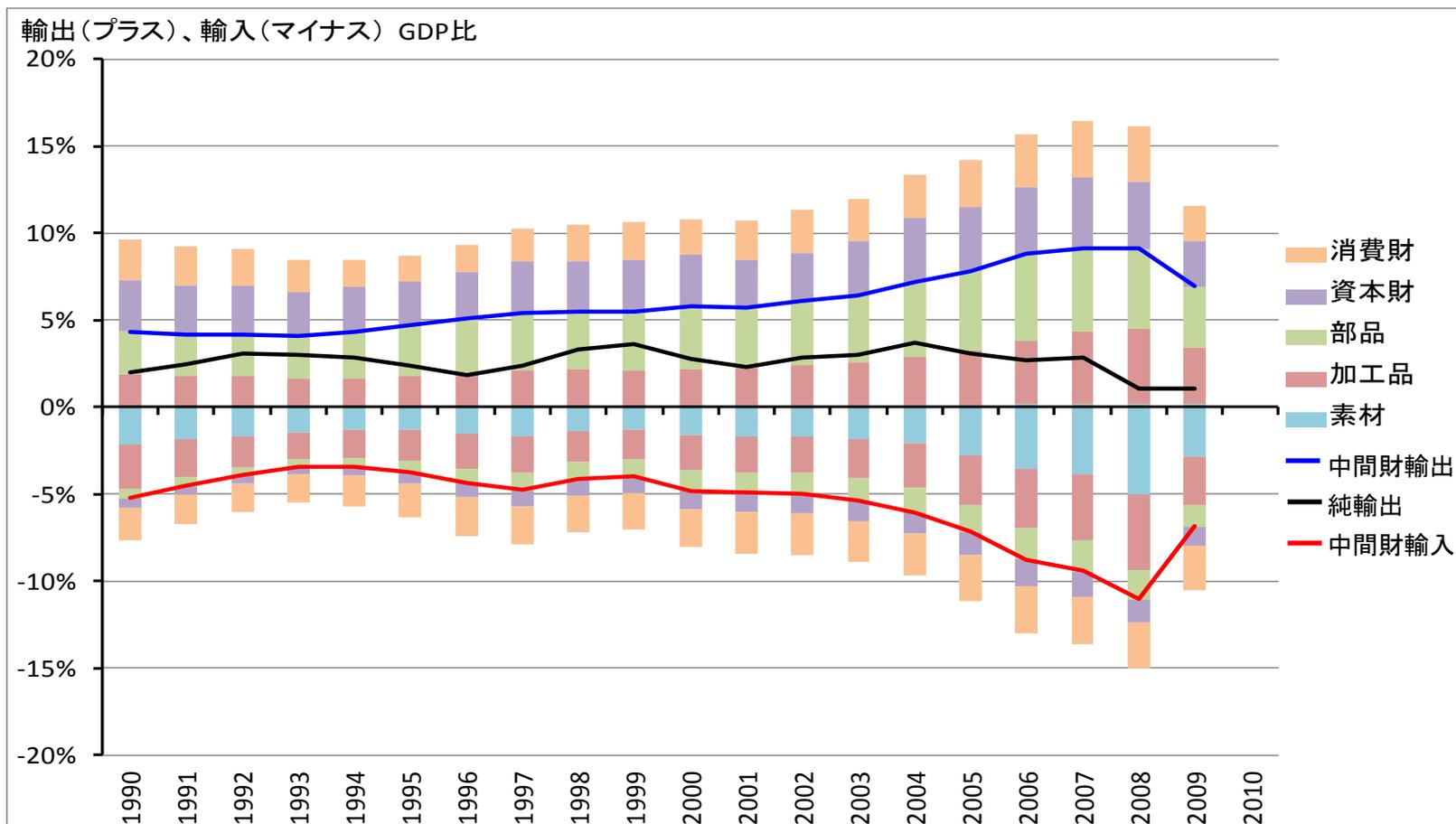


資料:海外事業活動基本調査から作成。

2-2 我が国は中間財を中心に世界経済との結びつきを強める。

○1990年以降の我が国の貿易を見ると、輸出については中間財、輸入については素材・中間財の割合が高まっている。

我が国の加工度別の財貿易の対GDP比



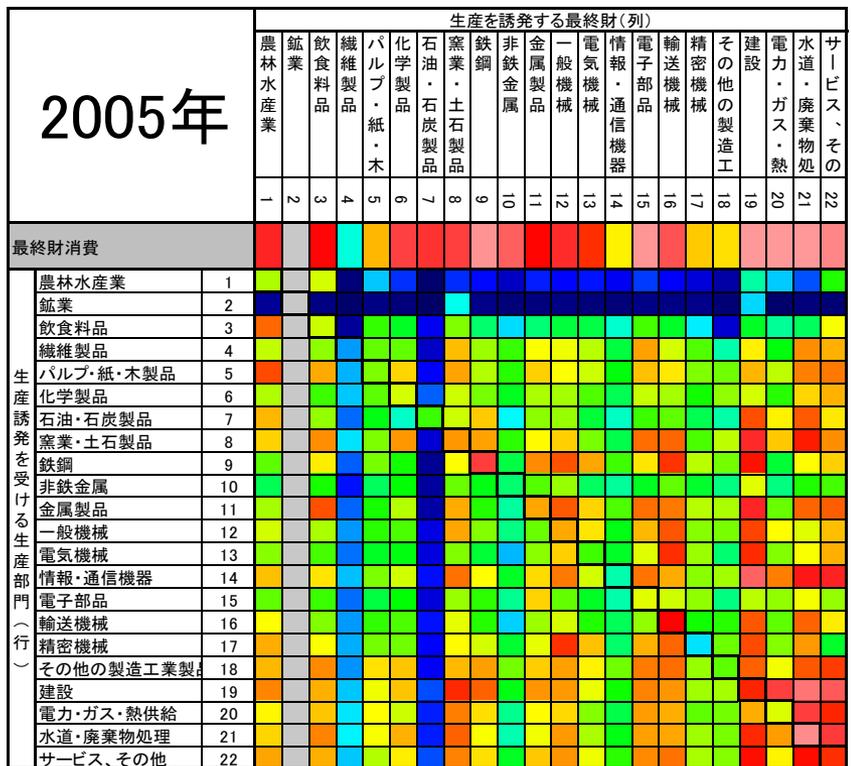
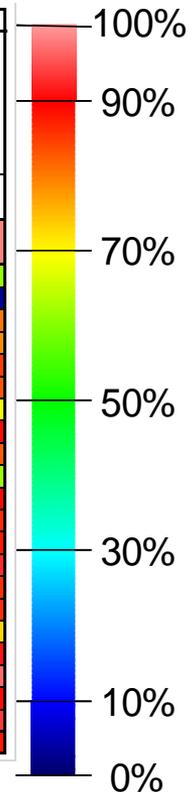
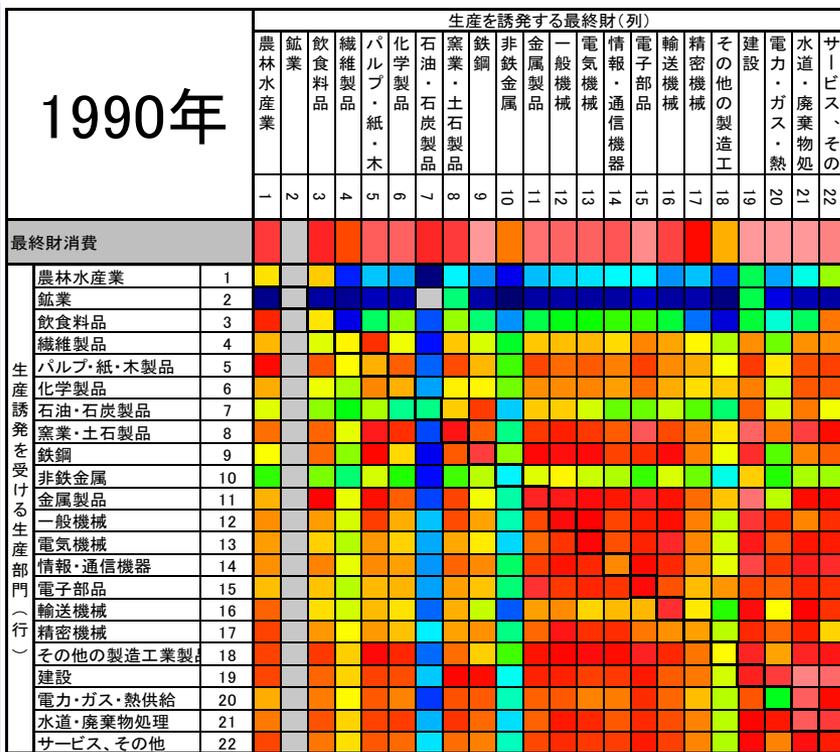
資料: RIETI-TID 2010から作成。

2-3 我が国の産業構造は、海外生産ネットワークとの結びつきを強めた。

○1990年から2005年にかけて、我が国は資源・食料のみだけでなく、多くの財・サービスを輸入する構造に変化。

○国内産業の海外との結びつきが強くなった結果、国内の生産活動や雇用を確保するためには、より一層の輸出が必要とされる。

赤系は波及効果が国内に留まることを、
青系は波及効果が国外に流出することを示す。

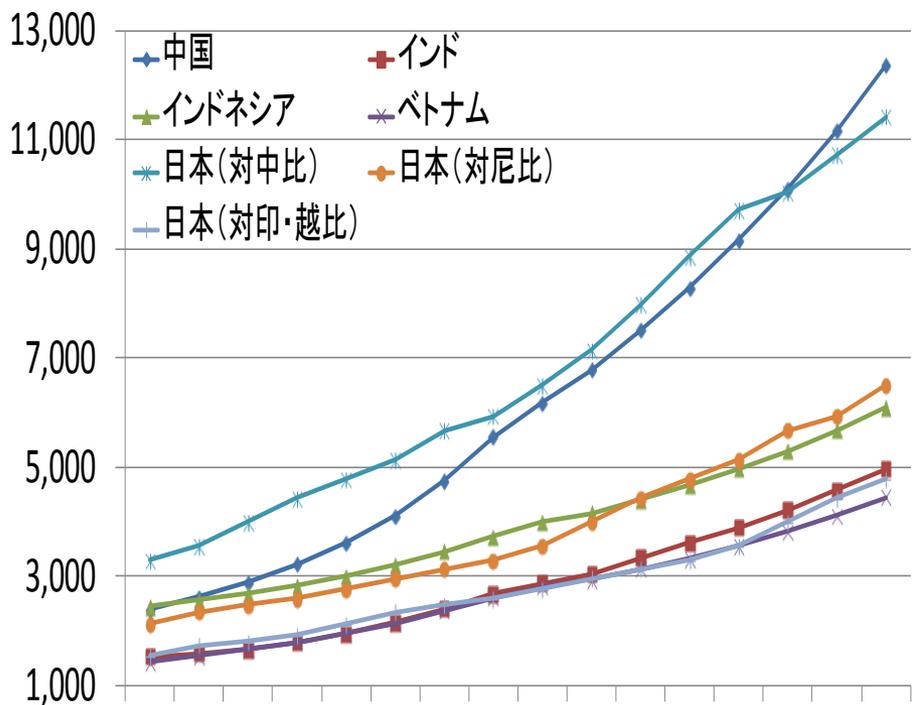


資料：産業連関表(1990年及び2005年)から作成。

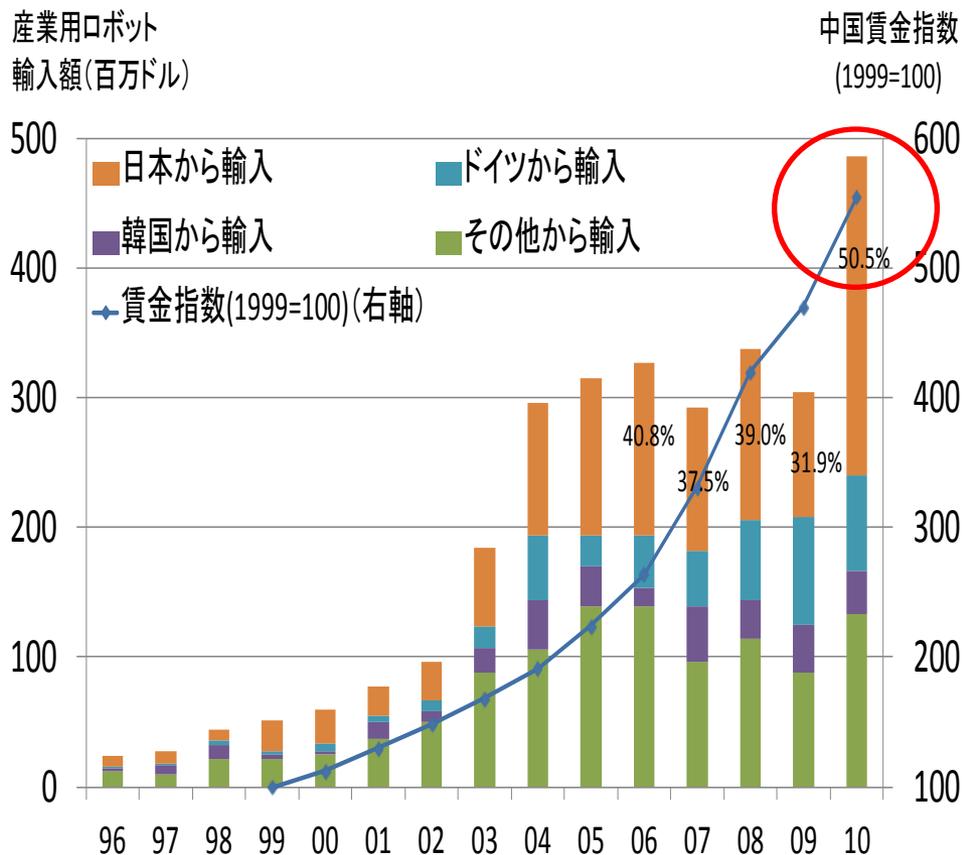
3-1 新興国では人件費高騰が成長課題に。我が国戦略分野がアジアの成長に貢献。

- アジア新興国は、かつての我が国高度経済成長期に相当し、人件費の高騰に直面。
- 中国の製造業は急激な賃金上昇により労働集約型から自動化への転換期に。
- 世界的に優位な我が国の自動化技術(産業用ロボット)が、アジア新興国における成長課題の解決に貢献。

中国・インド・インドネシア・ベトナムと日本の
1人当たりGDP(ドル) 1人当たりGDP(購買力平価)の年代対比



中国の賃金レベルと産業用ロボット輸入額の推移



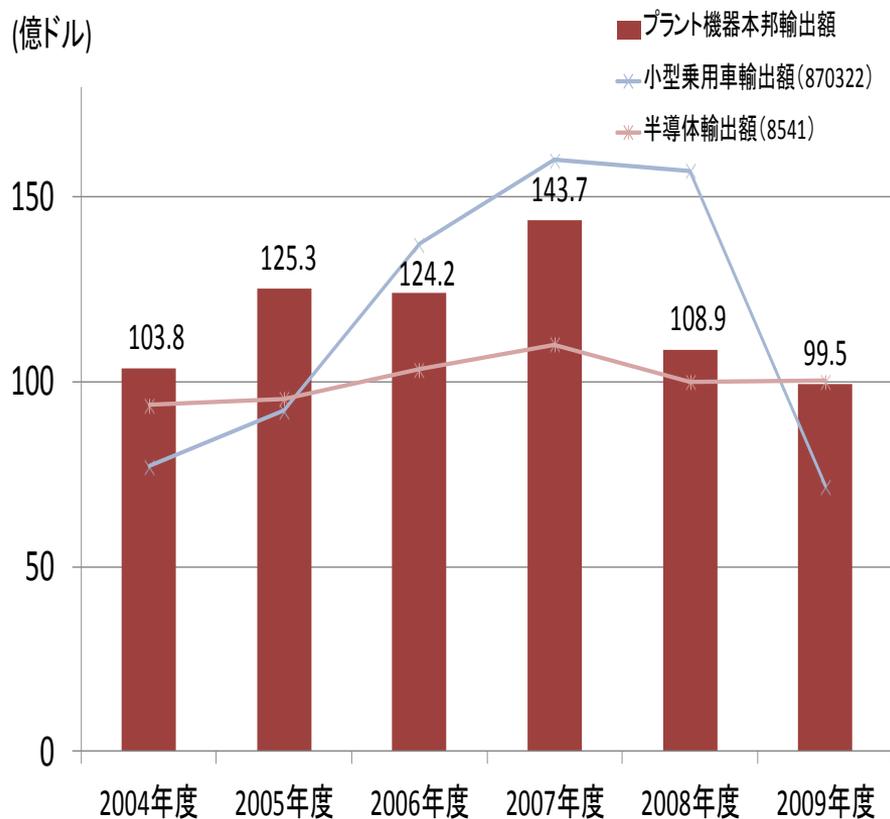
備考: 日本からの輸入の数値(%)は、中国の輸入総額に占める日本からの輸入額比率。

資料: CEIC(中国賃金データ)、Global Trade Atlas(中国輸入データ、HSコード847950)から作成。

3-2 インフラ受注の国内産業への波及効果大きい。需要旺盛なアジアと共生を実現。

- 2020年までに見込まれているアジアのインフラ投資ニーズは約8兆ドル。
- インフラプロジェクトの受注による国内への生産や雇用への波及効果は大きい。
- アジア新興国の成長課題を解決すると同時に、我が国自身の成長も実現。

海外プラント・エンジニアリングにおける本邦機器輸出額
(関連機器の輸出額は、小型乗用車、半導体と同レベル)

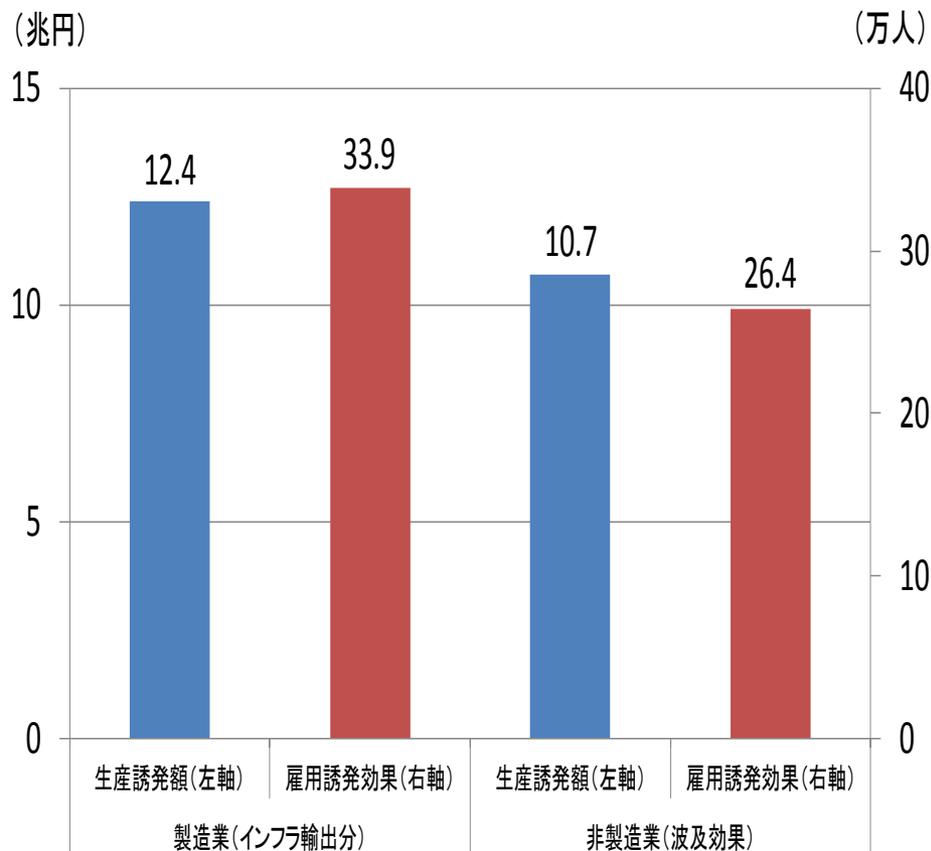


備考: 輸出機器対象契約は、2007年度までは1件当たり50万ドル以上、2008年度以降は1件当たり100万ドル以上の契約。

小型乗用車と半導体の()内数値はHSコード。

資料: GlobalTrade Atlas, 日本機械輸出組合「海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書」から作成。

「新成長戦略」実現目標
(2020年のインフラ市場規模19.7兆円)達成に伴う効果

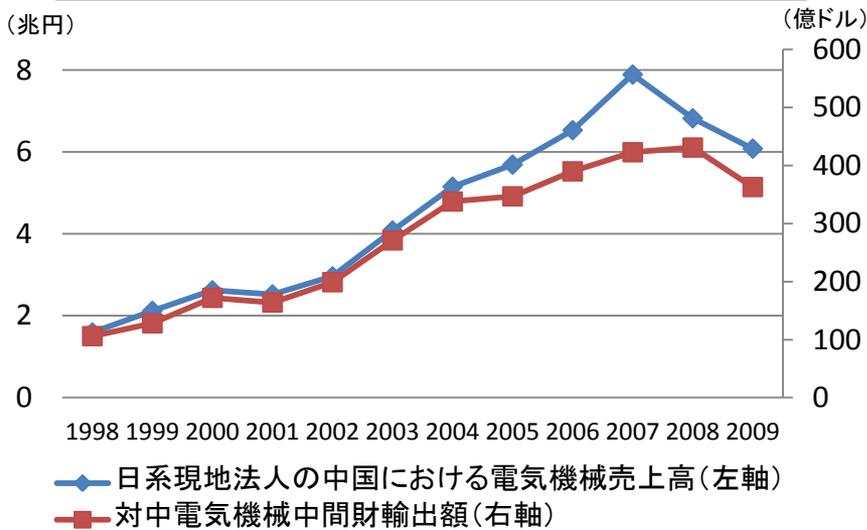


資料: 内閣府「月例経済報告等に関する閣僚会議資料」(平成23年2月21日)から作成。

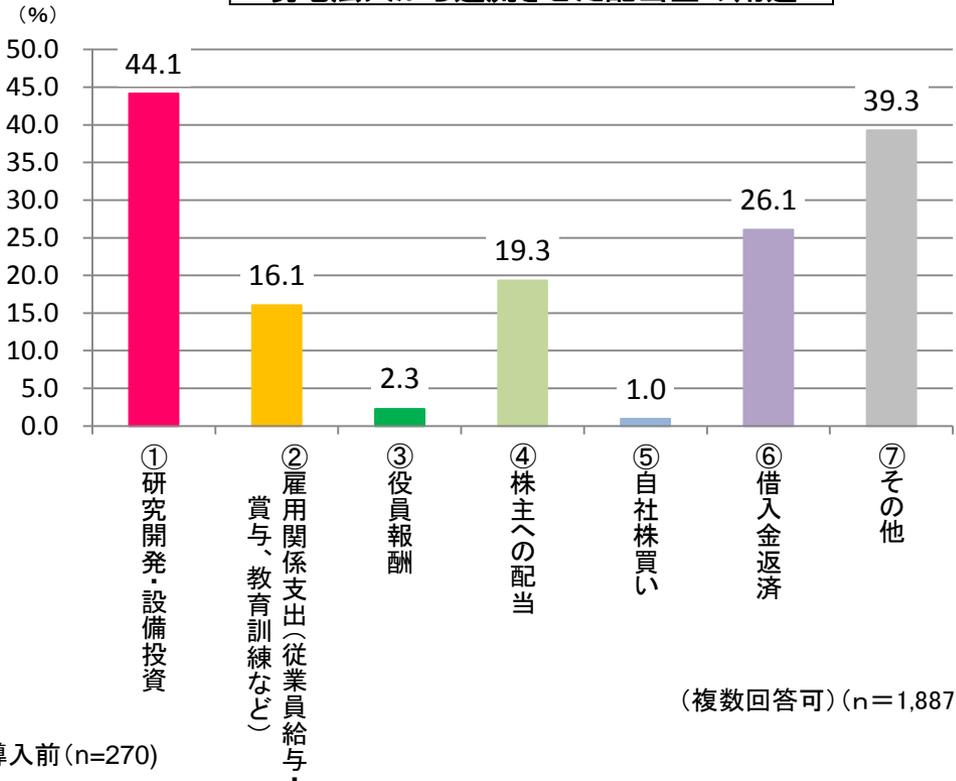
3-3 新興国への現地化が進む中、我が国からの中間財輸出や、現地からの配当還流が増大傾向。

- アジア新興国への直接投資が近年大きく増加し、欧米と遜色ない水準まで拡大。
- 現地における日系企業の売上高増加に伴い、我が国からの中間財(部品素材)の輸出が増加し、国内経済(生産、設備投資等)にもプラスの効果を与える傾向。
- 直接投資の増加により海外での収益が拡大する中、外国子会社配当益金不算入制度の導入後、本邦にその利益を還流させる企業が増加し、還流させた資金を研究開発・設備投資等に活用する傾向がある。
- 経済連携等により、中間財の輸出競争力強化と配当還流の一層の円滑化への後押しが重要。

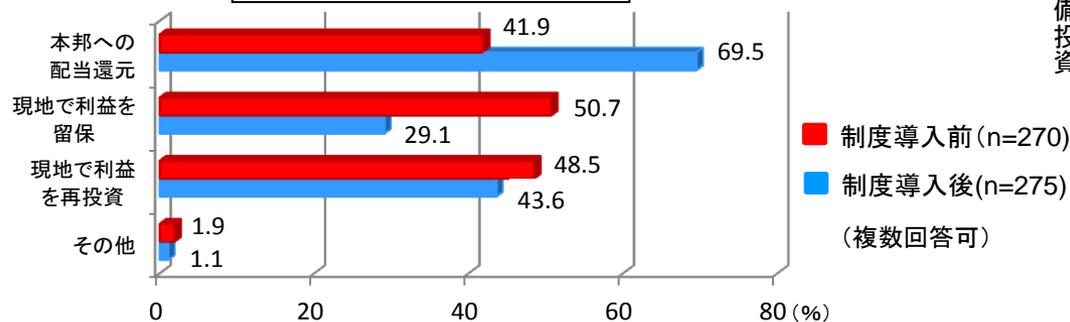
我が国の現地法人売上高と中間財輸出の関係



現地法人から還流させた配当金の用途



製造業の配当還流



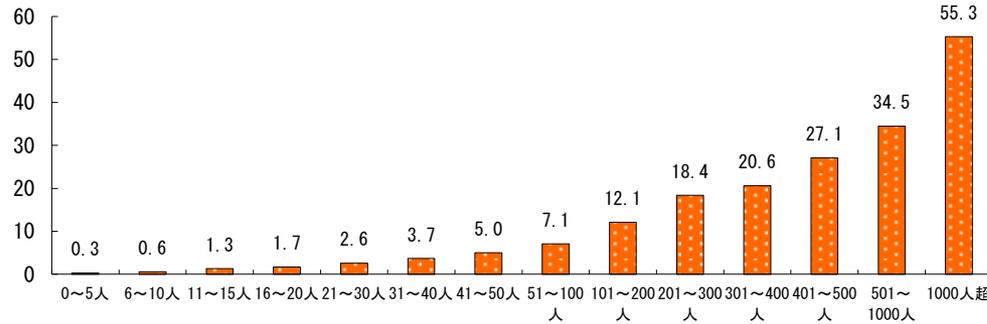
資料: 経済産業省 第40回 海外事業活動基本調査(09年度実績値)

資料: 財団法人国際経済交流財団「競争環境の変化に対応した我が国産業の競争力強化に関する調査研究」から作成

3-4 中小企業の輸出や直接投資の比率は低く、海外展開を後押ししていくことが重要。

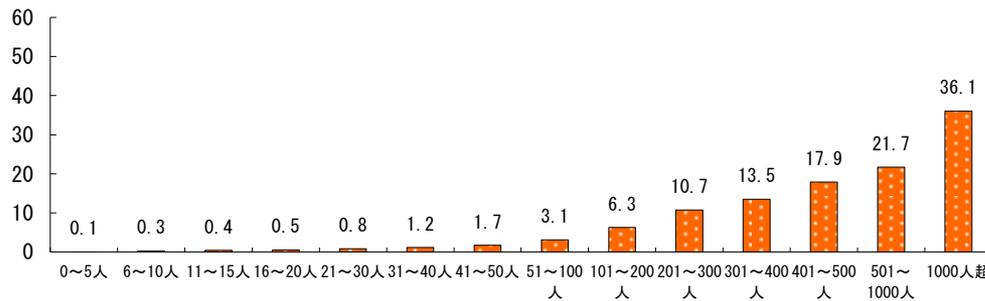
- 中小企業は小規模になるほど、大企業に比べ輸出や直接投資を行う割合が低い。
- 他方、中小企業に国際化(輸出又は直接投資)を行うことになったきっかけを尋ねたところ、「自社製品に自信があり、海外市場で販売しようと考えた」という前向きな理由が最も多い。
- 海外展開に意欲のある中小企業を積極的に後押ししていくことが重要。

企業規模別の輸出比率の比較(製造業)



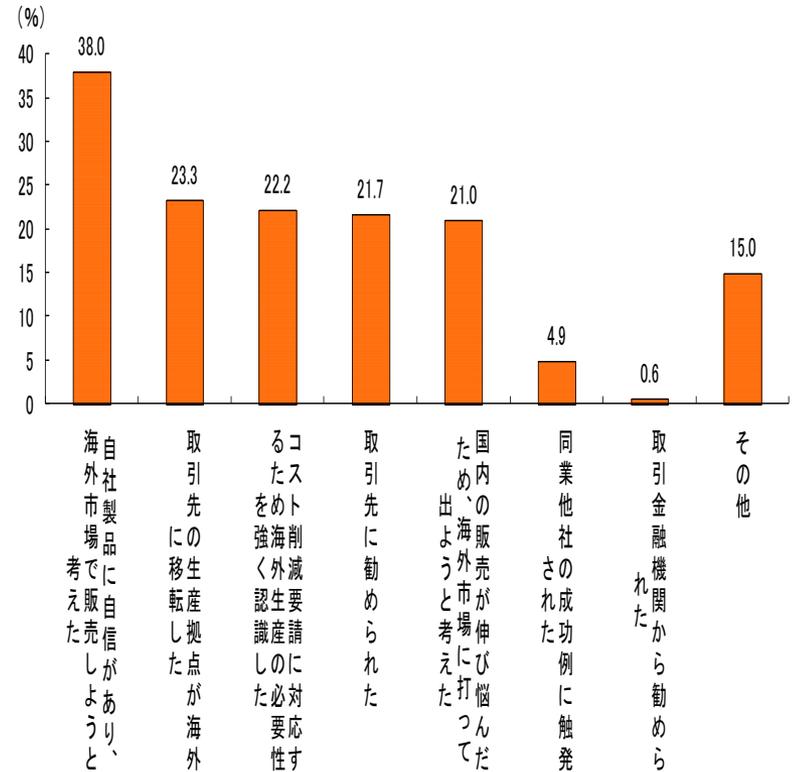
資料：経済産業省「平成19年工業統計表」再編加工
 (注)従業員規模の算出にあたっては、平成17年工業統計表を用いて、事業所の従業員数を企業の従業員数に集計しているため、その後の市町村合併等により事業所番号が変更された企業は含まれていない。

企業規模別の直接投資比率の比較(全産業)



資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工
 (注)個人事業所は含まない。

国際化を行うことになったきっかけ



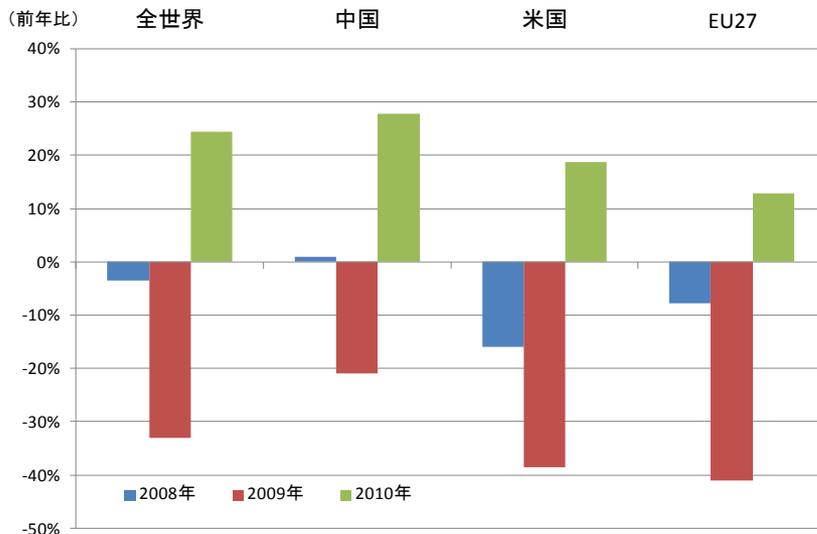
資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」(2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
 (注)1.国際化を「行っている」と回答した中小企業のみを集計している。
 2.複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

4-1 震災前には、我が国の輸出は、一般機械・電気機器を中心に高い伸びを記録。

○世界経済危機により、我が国の2009年の輸出は大幅に減少するものの、2010年からは回復軌道に。2011年3月上旬単体では、前年同期比14.8%増加。

○2011年1・2月の輸出は、一般機械、電気機器を中心に高い伸びを記録していた。

我が国から主要国・地域への輸出の推移



資料：財務省「貿易統計」から作成。

2011年初めからの我が国からの輸出

2011年	1月	2月	3月	4月
全世界	1.4%	9.0%	-2.3%	-12.4%
中国	0.9%	29.1%	3.7%	-6.8%
米国	6.0%	2.0%	-3.5%	-23.3%
EU27	-0.7%	12.7%	4.2%	-10.7%

備考：数値は、前年同月比。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

2011年1月・2月の両月とも輸出の前年伸び率が2桁となっている品目

品目	鉱物性燃料	鉄鋼	一般機械	金属加工機械	建設用・鉱山用機械	荷役機械	繊維機械	ベアリング	テレビ受像機	電気計測機器
2011年1月	44.4%	11.1%	19.3%	45.5%	58.0%	29.7%	12.3%	19.6%	13.2%	13.7%
2011年2月	28.4%	20.5%	23.2%	60.1%	49.7%	50.7%	62.9%	24.6%	43.2%	21.0%

備考：数値は、前年同月比。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

4-2 震災直後の生産や輸出で最大の負の影響があった産業は輸送機械。

○震災により、2011年3月の生産は大幅な減少となったが、うち輸送機械が前月比(季節調整済)▲46.7%減(うち、自動車部品は同▲42.1%減)となり、全産業のうち、最大のマイナス寄与。

○4月の生産は一般機械をはじめ、全般的に回復傾向。先行きはさらに回復が見込まれる。

製造工業生産予測調査では、5月は前月比(季節調整済)8.0%増、6月はさらに同7.7%増をそれぞれ予測。

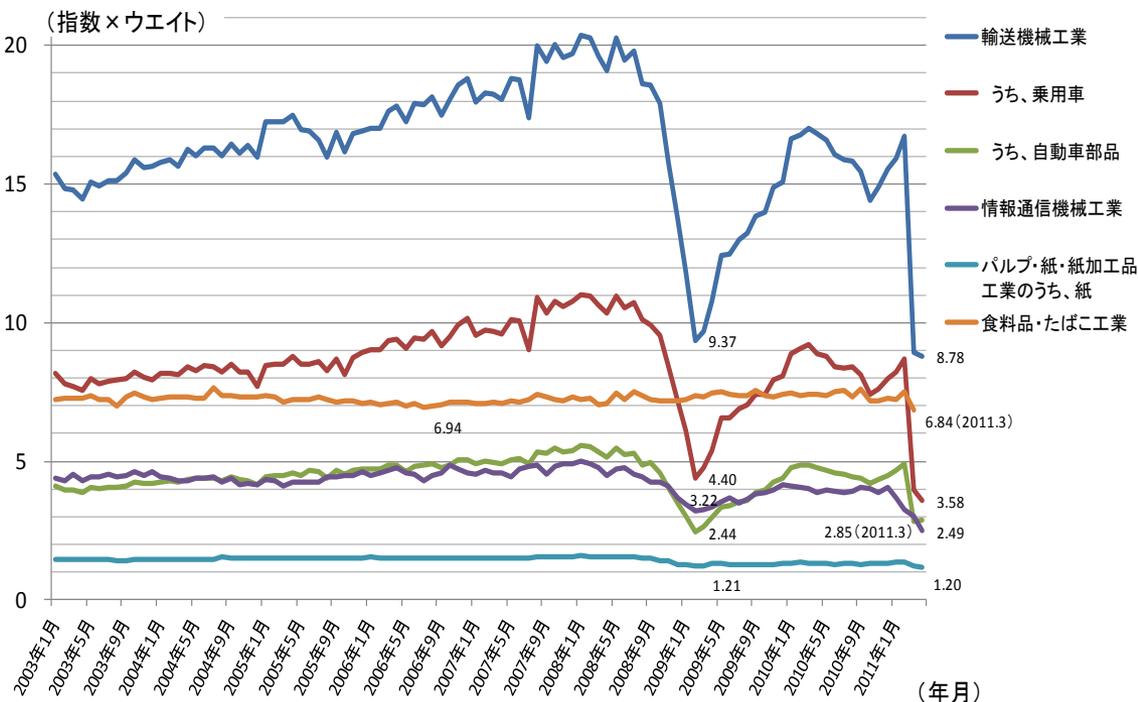
2011年3月・4月の鉱工業生産(業種別)の動向

業種	3月		4月	
	寄与度 (%ポイント)	前月比 (季節調整済、%)	寄与度 (%ポイント)	前月比 (季節調整済、%)
鉱工業全体	-15.5%	-15.5%	1.0%	1.0%
輸送機械工業	-8.0%	-46.7%	-0.2%	-1.5%
(うち、乗用車)	-4.8%	-54.2%	-0.5%	-9.9%
(うち、自動車部品)	-2.1%	-42.1%	0.0%	1.4%
一般機械工業	-1.8%	-14.5%	1.6%	12.8%
電子部品・デバイス工業	-0.7%	-6.6%	-1.5%	-12.7%
(うち、IC(集積回路))	-0.5%	-11.7%	-0.5%	-13.1%
食料品・たばこ工業	-0.7%	-8.7%	-	-
鉄鋼業	-0.6%	-10.2%	-0.1%	-2.0%
電気機械工業	-0.6%	-10.2%	0.3%	4.6%
金属製品工業	-0.5%	-10.7%	0.1%	2.3%
その他工業	-0.5%	-9.4%	0.3%	6.0%
プラスチック製品工業	-0.4%	-11.9%	0.2%	5.7%
非鉄金属工業	-0.3%	-16.5%	0.0%	2.2%
情報通信機械工業	-0.3%	-8.0%	-0.6%	-17.2%
化学工業	-0.3%	-2.3%	-	-
(うち、化学工業(除医薬品))	-0.9%	-11.2%	-0.1%	-1.4%
パルプ・紙・紙加工品工業	-0.2%	-8.3%	0.0%	-0.4%
精密機械工業	-0.1%	-12.9%	0.3%	24.7%
窯業・土石製品工業	-0.1%	-5.1%	0.0%	0.5%
石油・石炭製品工業	-0.1%	-12.3%	0.0%	-0.4%
繊維工業	0.0%	-1.8%	0.0%	-0.6%

備考：2011年3月のマイナス寄与が大きい順に並べた。2011年3月の数値は確報値、4月の数値は速報値。「-」は速報値段階では未公表。網掛け部分は、2011年3月・4月とも、前月比(季節調整済)がマイナスであった業種。

資料：経済産業省「鉱工業生産(鉱工業生産指数)」から作成。

2011年3月・4月の生産が近年で最小となった主要産業・品目等の生産動向



備考：鉱工業生産指数(季節調整済)において、2003年1月以降で2011年3月(確報値)又は4月(速報値、食料品・たばこ工業は未発表)の指数が最も低い主な産業及び品目(なお、自動車部品のみ、2011年3月の数値が2009年2月、3月に次いで3番目に低い数値)を抽出し、各月ごとに指数とウエイトの積を算出。なお、ここでの主要な産業及び品目とは、指数とウエイトの積の最小値が1以上のものとした。指数は、平成17年水準を100.0としている。図中の数値は、2011年3月又は4月の数値とその次に低い数値であった品目(食料品・たばこ工業は2006年7月、パルプ・紙・紙加工品工業のうち紙は2009年3月、それ以外は2009年2月)の数値。

資料：経済産業省「鉱工業生産(鉱工業生産指数)」から作成。

4-3 我が国の自動車部品生産の停滞の影響は、4月には米国でも顕在化。

- 2011年4月の輸出において、輸送機械が前年同月比▲43.2%減(うち、自動車部品は同▲14.8%減)となり、全産業のうち、最大のマイナス寄与。3月の輸出に比べ下げ幅が拡大。
- 我が国からの自動車部品の輸出減により、米国の4月の自動車・部品生産は、前月比(季節調整済)▲8.9%減と大きく減少。FRBは、この理由について「多くは日本の地震に伴う部品不足のため」と分析。

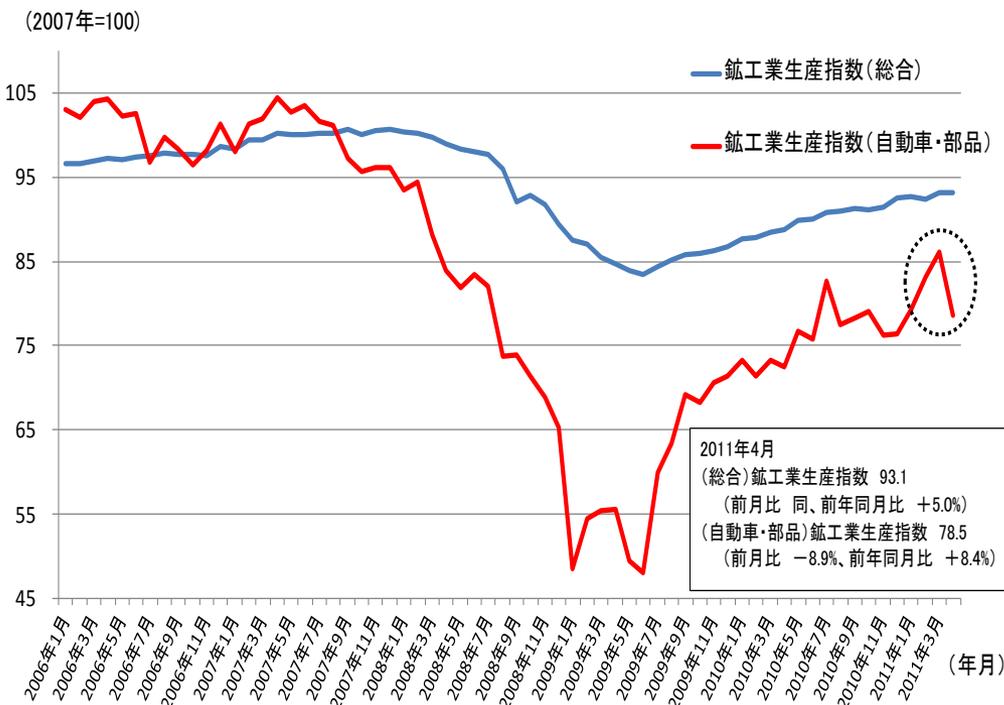
2011年3月・4月の輸出(品目別)の動向

品目	3月		4月	
	寄与度 (%ポイント)	前年同月比 (%)	寄与度 (%ポイント)	前年同月比 (%)
全体	-2.3	-2.3	-12.4	-12.4
輸送用機器	-4.5	-19.1	-9.8	-43.2
(うち、乗用車)	-3.3	-27.3	-7.7	-67.9
(うち、自動車部品)	-0.2	-5.0	-0.7	-14.8
電気機器	-1.1	-6.1	-2.3	-12.5
(うち、IC(集積回路))	-0.3	-8.6	-1.0	-24.0
その他	-0.1	-0.8	-0.5	-4.3
食料品	0.0	4.7	-0.1	-22.9
原料品	0.1	7.3	-0.2	-12.6
鉱物性燃料	0.4	26.7	-0.8	-46.1
化学製品	0.7	6.6	0.8	8.0
原料別製品	0.9	6.8	0.2	1.6
一般機械	1.4	7.0	0.3	1.5

備考: 2011年3月のマイナス寄与が大きい順に並べた。2011年3月・4月の数値は確報値。網掛け部分は、2011年3月・4月とも、前年同月比がマイナスであった品目。

資料: 財務省「貿易統計」から作成。

米国の鉱工業生産の動向



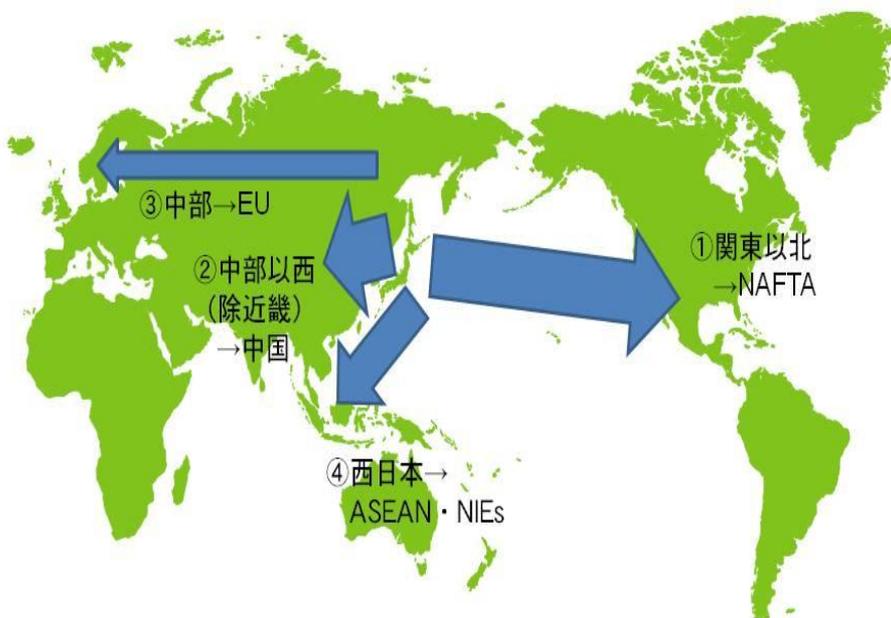
備考: 季節調整済。

資料: FRB、CEIC Databaseから作成。

4-4 震災による東日本の自動車部品の生産途絶は、主に北米向けに悪影響。

- 震災後、これまでグローバルサプライチェーンへの懸念が北米向け自動車部品について多くみられ、特に我が国の2011年4月の鋳工業生産について言明された。
- 我が国の自動車部品の輸出は、北米向けは東日本を中心に、アジア向けは西日本を中心に輸出される構造となっており、東日本での自動車部品の生産途絶は主に北米向けに悪影響。

我が国起点の自動車部品の グローバルサプライチェーンのイメージ



資料：経済産業省作成。

国内各地域からの自動車部品(※)の輸出が 世界各国・地域向け輸出に占めるシェア(2010年合計)

輸出地域	全世界	NAFTA	米国	中国	ASEAN4	NIEs	EU27
輸出額(億円)	30,833	9,182	6,653	6,912	4,979	1,880	3,981
輸出割合	100.0%	29.8%	21.6%	22.4%	16.1%	6.1%	12.9%
輸出単価	1.07	1.12	1.17	1.26	0.90	1.07	1.14
輸出元地域	我が国からの輸出に占める各地域のシェア						
北海道	1.5%	4.4%	4.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%
東北	0.3%	0.7%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%
関東	35.5%	44.5%	46.1%	27.4%	41.2%	29.1%	30.9%
中部	48.2%	41.2%	37.4%	56.7%	35.2%	41.9%	59.7%
近畿	7.4%	5.4%	7.2%	2.3%	16.0%	17.5%	5.2%
中国	5.9%	2.6%	2.7%	11.4%	6.1%	9.5%	3.4%
九州	1.2%	1.2%	1.3%	1.8%	1.3%	1.8%	0.2%

備考：四国地域及び沖縄地域は、輸出に占めるシェアがすべて0.1%未満のため、表から省略。
網掛け地域は、全世界向け輸出に占めるシェアよりも、各地域向け輸出に占めるシェアが高い地域。四捨五入の関係でシェア計が100%にならないことがある。輸出単価の単位は、千円/kg。

資料：財務省「貿易統計」(2010年の合計額)から作成。

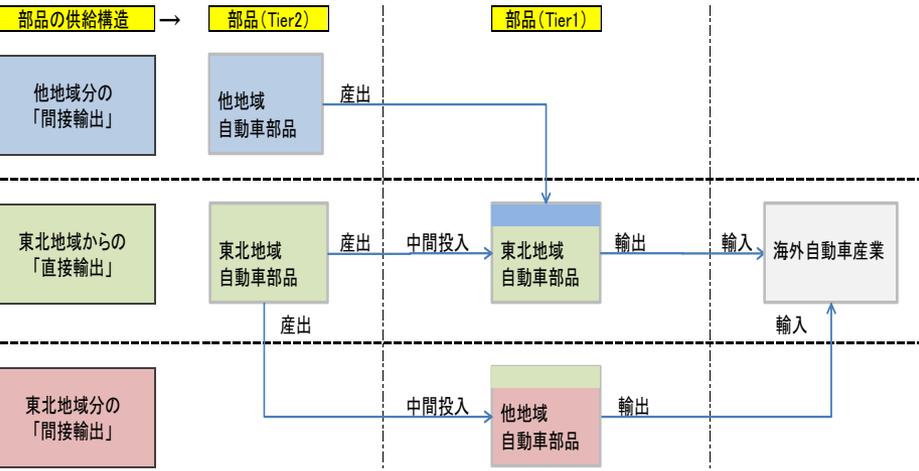
(※)財務省「貿易統計」(概況品別国別税関一覧表)から、概況品コードの70505(自動車の部分品)の輸出額を抽出した。HSコード4桁ベースでは8707(車体)と8708(部分品及び附属品)の合計である。

4-5 震災による東北の自動車部品の生産途絶は、主に関東を通じて輸出に悪影響。

- グローバルサプライチェーンの中で、垂直的分業体制を採用する我が国自動車部品産業の輸出構造を見るには、各地域からの直接の部品輸出のみならず、東北地域の部品メーカー等からの間接的な輸出も考慮することが重要。
- 東北地域からの自動車部品の輸出は、「間接輸出」の比率が6割強と高く、主に関東地域で生産・輸出される自動車部品に中間投入されている。

東北地域を起点とした自動車部品のグローバルサプライチェーン

間接輸出を考慮した場合の自動車部品産業の輸出構造 (単位:百万円、%)



地域名	①	②	③	①+②		①+③			うち最大投入地域(全体に占める割合)	
	自地域からの「直接輸出」	他地域分「間接輸出」	自地域分「間接輸出」	当該地域からの輸出額(Tier1中心の見方)	地域別割合	当該地域からの輸出額(Tier2中心の見方)	地域別割合	「直接輸出」比率		「間接輸出」比率
北海道	15,601	8,857	16,154	24,458	0.61%	31,754	0.79%	49.1%	50.9%	中部(86.6%)
東北	22,355	11,488	40,534	33,843	0.84%	62,889	1.57%	35.5%	64.5%	関東(73.8%)
関東	1,142,951	175,817	204,750	1,318,768	32.91%	1,347,701	33.64%	84.8%	15.2%	中部(55.8%)
中部	1,573,766	200,960	271,634	1,774,726	44.29%	1,845,400	46.06%	85.3%	14.7%	関東(39.5%)
近畿	162,353	97,320	76,240	259,673	6.48%	238,594	5.95%	68.0%	32.0%	中部(59.0%)
中国	170,959	47,372	48,892	218,331	5.45%	219,851	5.49%	77.8%	22.2%	九州(26.2%)
四国	194	169	938	363	0.01%	1,133	0.03%	17.2%	82.8%	近畿(73.5%)
九州	233,656	142,881	25,726	376,537	9.40%	259,383	6.47%	90.1%	9.9%	中部(52.4%)
沖縄	5	5	0	10	0.00%	5	0.00%	100.0%	0.0%	なし
全国計	3,321,840	684,869	684,869	4,006,709	100.00%	4,006,709	100.00%	82.9%	17.1%	中部(29.3%)

部品(Tier1) 中心の見方
 東北地域からの輸出額(通常の輸出額) = 東北地域からの「直接輸出」 + 他地域分「間接輸出」

部品(Tier2) 中心の見方
 東北地域からの輸出額(地域間産業連関表を用いて推計した輸出額) = 東北地域からの「直接輸出」 + 東北地域分「間接輸出」

備考:「直接輸出」とは部品全体(Tier1・Tier2とも)の産出・中間投入が地域内で完結している分を、「間接輸出」とは産出された部品(Tier2)が異なる地域で産出されている部品(Tier1)に中間投入された後に輸出されている分を指す。

資料: 経済産業省作成。

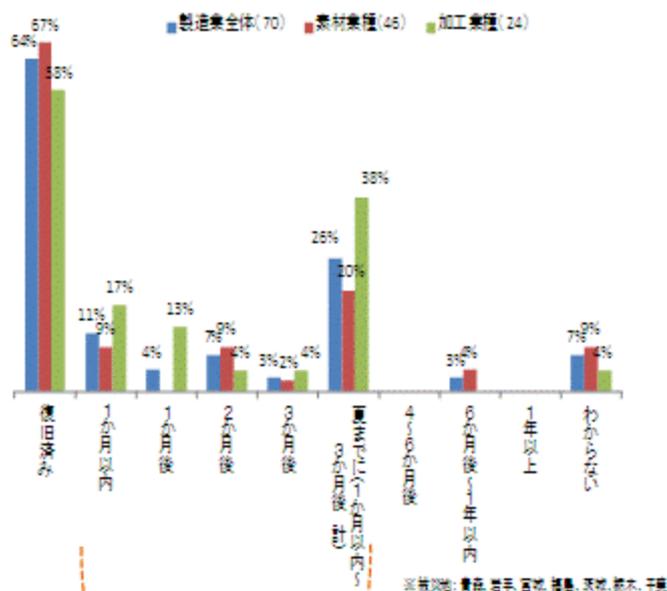
備考: 単位は割合以外は、百万円。

資料: 経済産業省「平成17年(2005年)地域間産業連関表(53部門取引額表)」(2010年3月)から作成。

4-6 被災地の生産拠点は4月に6割強復旧。調達不足も7月までに相当程度解消見込み。

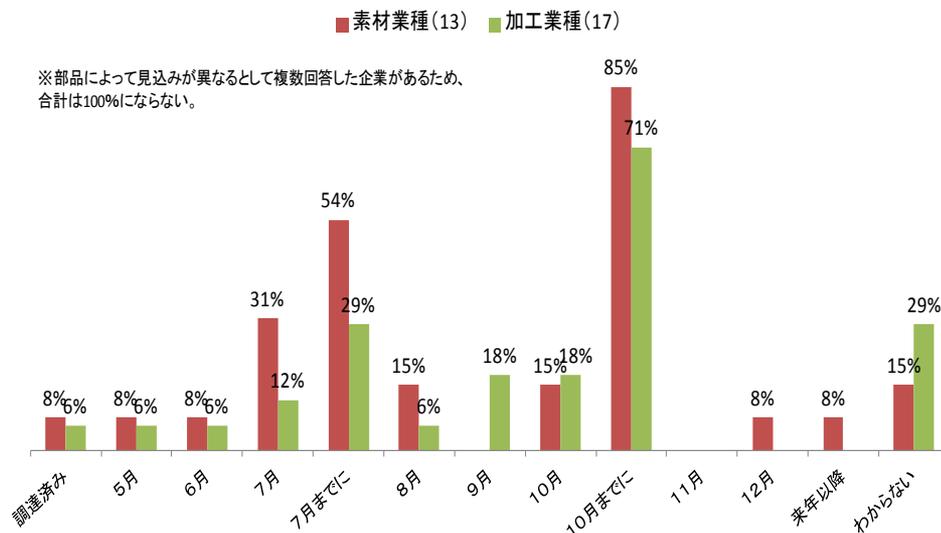
- 2011年4月時点の調査において、製造業の被災した生産拠点の6割強が既に復旧を済ませていると回答。その他の拠点も復旧を進めており、夏までに残り3割弱が復旧見込み。
- 原材料、部品・部材の調達不足についても、7月までに相当程度の解消が見込まれ、10月末までには確保との回答が7~8割を超えている。
- 各企業・地域等の懸命な努力により予想を上回るペースで復旧がすすみ、内外に向けたサプライチェーンはつながりつつある。

被災地(※)の生産拠点復旧の状況・見通し



備考：複数拠点を被災している企業もあり、拠点数(70)は企業数(55)よりも多い。
資料：経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査」(2011年4月)。

十分な調達量が確保できる時期(見込み)



資料：経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査」(2011年4月)

5-1 輸出貨物への放射線不安が発生。諸機関はモニタリングと情報提供で払拭。

- 福島第1原子力発電所事故を受け、一部国・地域で我が国からの輸入貨物へ検査・規制強化の動き。
- 我が国として、迅速・正確な情報提供のため早期対応を実施。我が国の各種安全性は確認され、国際機関からも明示的に示されているところ。今後も確実なモニタリングを継続し、我が国の「安心・安全」を世界に提供。

地震・原発事故後の諸外国・企業等の動きと我が国取組例

●地震・原発事故後の諸外国・企業等の動きの例

- (1) 諸外国による日本への渡航自粛勧告や退避措置と、それに伴う日本在住外国人の出国の急増
- (2) 在京大使館や外資系企業日本拠点の一時的閉鎖や機能移転
- (3) 我が国輸出品に対する放射線検査や規制強化措置

●我が国の対応

①短期間に充実させたモニタリング体制

- ・各都道府県の環境放射線水準調査公表。
- ・港湾におけるコンテナ、船舶、大気、海水等の放射線測定。

②確認された「安全性」

(食料・農産品)

- ・食品中の放射線に係る暫定定規制値を設定。
- ・一部地域、品目における出荷制限・摂取制限指示。

(鉱工業品)

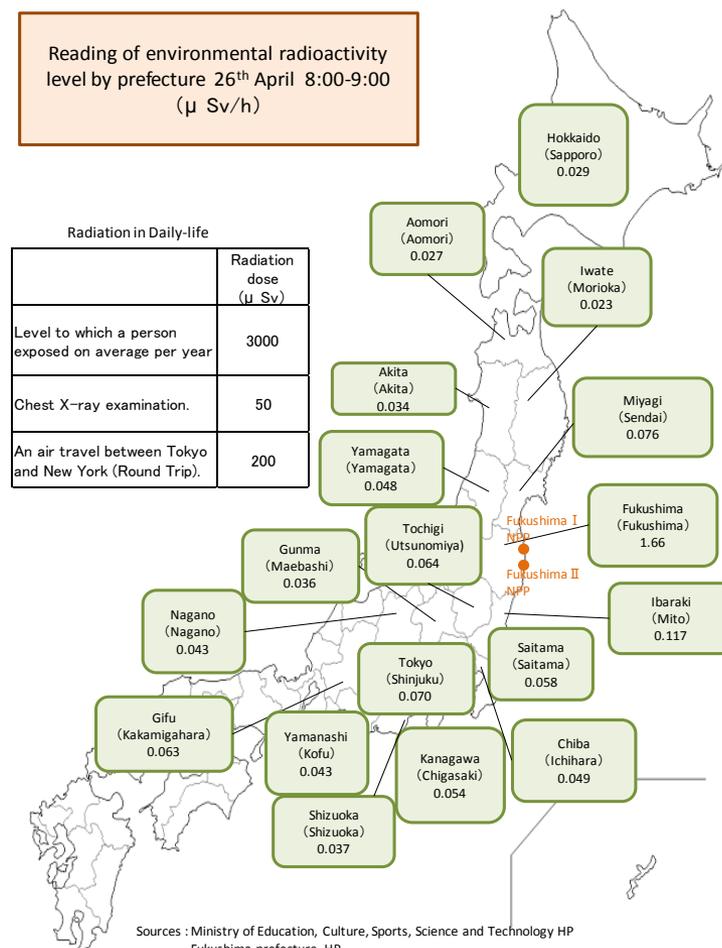
- ・国指定検査機関での輸出品放射線検査料の補助。

③正確で迅速な情報発信

- ・日豪首脳会談等、首脳・大臣等ハイレベルでの情報発信。
- ・JETRO現地説明会等、在外機関における説明会の開催。
- ・日本の産業界への説明会開催【@東京は3/31(参加170名),4/28】
- ・外国政府・メディア・専門家等への毎日のメール情報提供【3/14より配信開始、延べ約41760通送付】

都道府県別・放射能水準値モニタリング情報

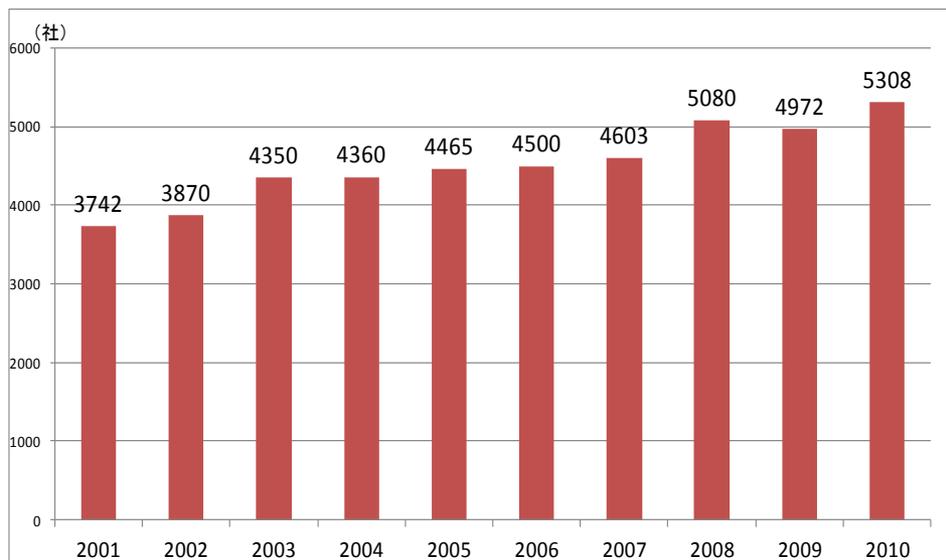
(毎日、外国政府・メディア・専門家等各方面へメール配信)



5-2 外資系企業や在日外国人の不安解消に向けて、情報提供に尽力。

- 我が国に立地する外資系企業はここ数年は右肩上がり推移。
- しかし、震災や原発事故の影響で、外国企業、政府機関が東京等から一時退避する事例が多数発生。
- 政府は、国内外における情報提供により我が国への不安解消に努めている。

我が国における外資系企業数の推移



資料: 経済産業省「外資系企業動向調査」から作成。

不安解消に向けた取り組み

◇正確な情報提供による不安解消のための取り組み

- 在京政府機関に向けて説明会を実施。(外務省)
- 在日外資系企業向けに相談窓口を設置。(ジェットロ)
- 在外公館で当地政府、企業向けに説明会を開催(外務省・ジェットロ)

震災、原発事故の外資系企業などへの影響

1. 外資系企業も東京から一時退避(*報道ベース)

- 海外事業者企業A社は、外国人職員の大半を家族と共に帰国させる(3月23日)。
- 外資系金融機関B社は、社員約10名を香港とシンガポールに移動(3月23日)。
- 外資系小売店C社は、関東の3店舗を一時閉鎖(3月28日)。現在、営業再開。
- 外資系小売店D社は、関東10店舗を一時閉鎖(3月28日)。現在、営業再開。
- ※他方で、一部の外資系金融機関は、連名で事業の継続を宣言。

2. 一部政府機関が東京から退避

- ドイツ、スイス、ネパール、ケニア、エクアドルなど32カ国の大使館が閉鎖又は東京以外に移動。
- 5月末時点で、全ての公館が東京での業務を再開。

3. 外国人労働者が退避

- 飲食チェーンE社では、外国人パート従業員が約800人から、600人に減少。
- 金融関係者約270名が香港に退避。
- 英会話学校F社では、外国語講師800人のうち4割が帰国または関西に移動。

5-3 エネルギー問題から立ち直らせるための対策も充実しつつある。

○エネルギー不安については、「夏期の電力需給対策について」に基づき、最大限の方策を講じていく。また、エネルギー戦略の見直しに向けた検討を開始する。

夏期の電力需給対策について

●需給対策の基本的な枠組み

①ピーク期間・時間帯の事前提示

作業時間のシフト、休業・休暇の長期化、分散を促進

②セーフティネットとしての計画停電

③今夏以降の需給対策の並行実施

●今夏以降の需給対策

原発の安全の確保とともに以下の対策を講じる。

①供給面

- ・火力発電所の復旧・立ち上げ・増設
- ・緊急設置電源の増設
- ・自家発の活用
- ・分散型発電、再生可能エネルギーの導入拡大

②需給面

- ・省エネルギーの一層の促進
- ・スマートメーターの導入促進
- ・ガスの活用

エネルギー戦略の見直し

●革新的エネルギー・環境戦略

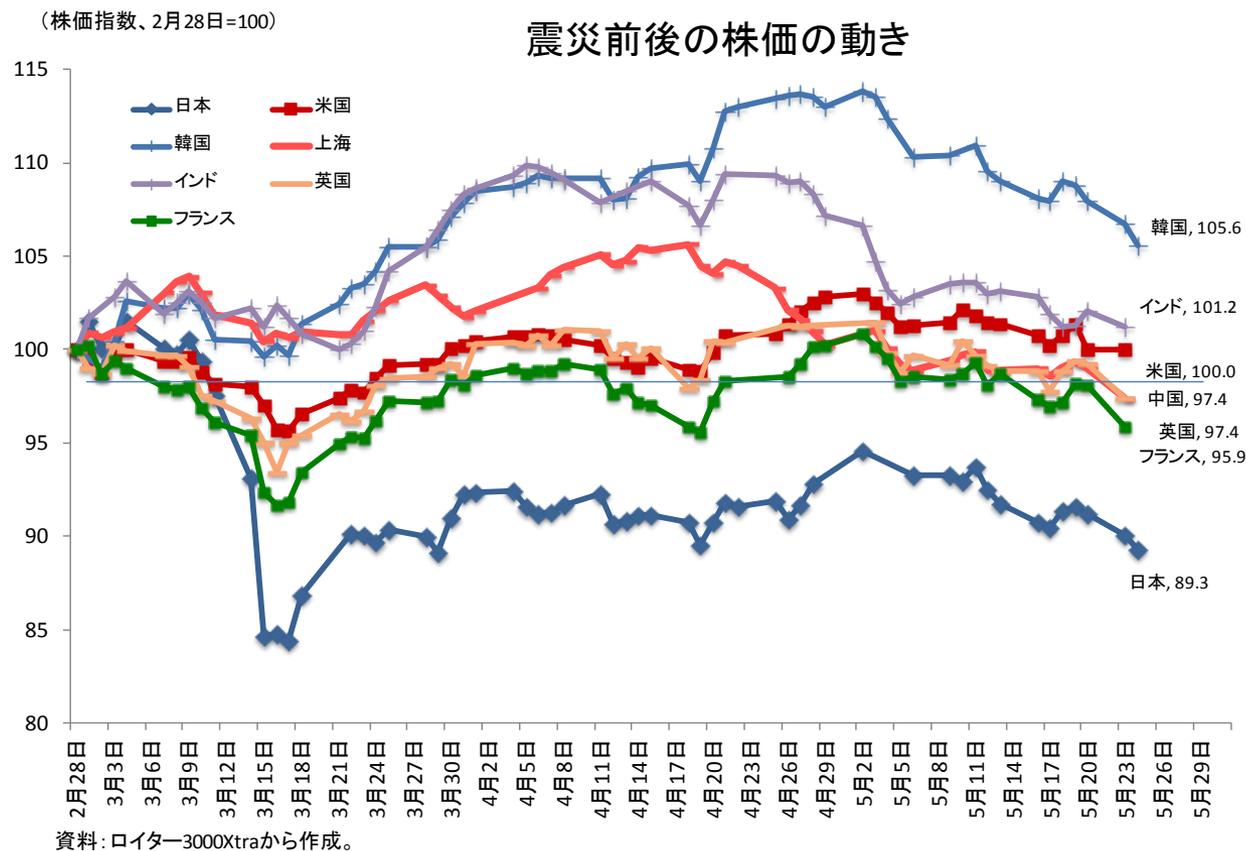
○「新成長戦略実現会議」において、環境・エネルギー大国戦略の見直しに向けた検討を開始。

○電力制約の克服、安全対策の強化に加え、エネルギーシステムの歪み・脆弱性を是正し、安全・安定供給・効率・環境の要請に応える短期・中期・長期からなる革新的エネルギー・環境戦略を検討。

5-4 震災後、株価は低迷。経済の縮小を通じ立地競争力が低下する懸念が発生。

○東日本大震災後、我が国の株価は主要各国に比べ、低迷している。

○我が国の経済の評価の一つである株価が震災前の水準に戻っていないという事態は、我が国の経済全体の縮小を通じ立地競争力の低下に繋がると懸念される。



5-5 国内外の企業にとって魅力的な事業環境の整備が求められる。

- アジア新興国の経済成長に伴う我が国市場の相対的な縮小、アジア新興国の海外企業支援策の強化により、我が国の国際的な事業活動拠点としての魅力が低下。
- 震災は、この傾向を助長しかねないが、であるからこそ、外資系企業に対し、地域統括や研究開発の拠点誘致を促進していくことが重要。
- また、震災により日本企業の海外移転が加速する懸念が生じており、我が国の立地競争力の向上に向けた「空洞化防止・海外市場開拓戦略」を検討・実施していくことが重要。

事業活動拠点としての魅力の現状

＜各拠点機能ごとに、アジア地域で最も魅力を感じる国・地域(2007年→2009年)＞

	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	①23%	18%	8%	16%	4%	②20%
製造拠点	3%	①62%	②12%	2%	5%	5%
R&D拠点	①30%	②25%	16%	9%	4%	6%
バックオフィス	②15%	①24%	②15%	12%	5%	②15%
物流拠点	11%	①41%	8%	9%	7%	②13%
金融拠点	-	-	-	-	-	-
販売拠点	-	-	-	-	-	-

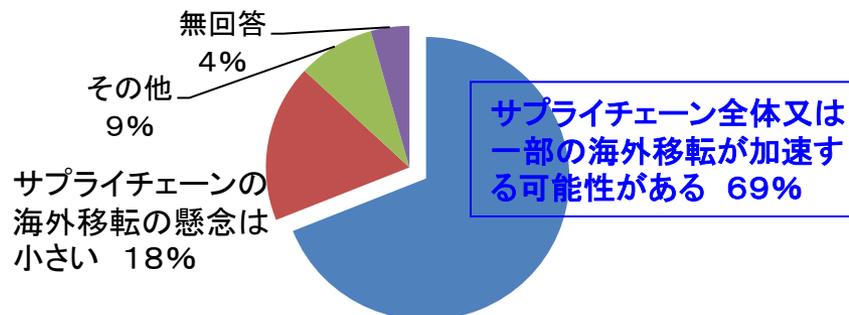


	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	10%	①42%	10%	②16%	2%	13%
製造拠点	1%	①64%	②14%	2%	2%	2%
R&D拠点	②21%	①33%	20%	8%	4%	2%
バックオフィス	8%	①39%	②19%	15%	2%	9%
物流拠点	3%	①63%	8%	②11%	2%	6%
金融拠点	10%	①30%	9%	21%	4%	②23%
販売拠点	7%	①50%	7%	11%	4%	②13%

出典：欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査(経済産業省：2009年度、2007年度)

日本企業の海外移転加速の懸念

問. 今回の震災で、サプライチェーンの海外移転が加速する可能性はあるか。



【震災後の企業コメント】

電子部品メーカーA社	震災リスクへの対応
「中国の第2本社構想を本気で考えないと。ほとんど日本に立脚した経営体制では、東海・東南海地震が起きたとき、当社はもたないかもしれない」	
金属メーカーB社	電力供給リスクへの対応
(首都圏の電力供給制約を受け) 「生産工程の一部の海外移管を検討したい」	
化学メーカーC社	川下企業(海外)からの要請
(携帯音楽プレイヤー大手からの供給分散要請を受け) 「自社の生産拠点の海外移転が震災で加速する。自社のような企業が生き残るにはそれ以外に手段がない」	

5-6 我が国の立地競争力の強化のため、経済連携の推進が求められる。

○我が国が主要貿易相手国（中国、米国、EU）とのEPA/FTAの取組が遅れているのに対し、韓国はこれらの国とのEPA/FTAを積極的に推進。

○日本の産業構造の変化により、輸出の意義が高まっている状況で、震災の影響により、改めて我が国の立地競争力の低下が懸念される以上、経済連携の意義に改めて注目する必要。

EPA/FTA取組状況：□共同研究中、■共同研究終了、△交渉中、○署名済み、◎発効済み

	EPA/FTAの数 ※1	日本	韓国	中国	米国	EU	ASEAN		インド	豪	NZ	カナダ	メキシコ	チリ	ペルー	スイス	GCC
							ASEAN	各国との 個別の 取組									
日本	13		△ (中断中)				◎	7カ国と 発効済	○※2	△		□	◎	◎	○	◎	△
韓国	8	△ (中断中)		□	○	◎※3	◎	1カ国と 発効済	◎	△	△	△	△	◎	○	◎ EFTA	△
中国	8		□				◎	1カ国と 発効済	■	△	◎			◎	◎	□	△
米国	14		○					1カ国と 発効済		◎	△ TPP	◎ NAFTA	◎ NAFTA	◎	◎		◎ バーレーン、 オマーン △ UAE
EU ※1	30		◎ ※3				△	1カ国と 交渉中	△			△	◎	◎	△	◎	△

※1 EPA/FTAの数は発効済と署名済を合わせた協定数。(2011年7月1日現在)

※2 2011年8月1日に発効を予定。

※3 2011年7月1日に暫定発効。

5-7 震災を越え、我が国の立地競争力の強化のため、戦略的取り組みが重要。

- 大震災がもたらしたショックに対する最大限の対策は講じつつあるが、我が国の立地競争力についての懸念が完全に払拭されたとは言えない。
- 他方、我が国は、アジアを中心とする新興国に、輸出・直接投資の両面での成長に貢献できるし、その貢献によって、成長の果実をシェアすることもできる。
- そのための戦略的取組が求められている。

○国と国の絆の強化に向けた戦略

- ・「FTTAP・EPAのための閣僚会合」において、「包括的経済連携に関する基本方針」に基づく高いレベルの経済連携推進や経済安全保障の確立等、国と国との絆の強化に関する基本的考え方を、震災や原子力災害によって大きな被害を受けている農業者・漁業者の心情、国際交渉の進捗、産業空洞化の懸念等に配慮しつつ、検討する。
- ・TPP協定交渉参加の判断時期については総合的に検討する。

○空洞化防止・海外市場開拓戦略

- ・「新成長戦略実現会議」において、「日本国内投資促進プログラム」、「アジア拠点化」、「グローバル人材の育成」、「パッケージ型インフラ海外展開」等を再検証。
- ・当面打つべき対応（サプライチェーン復旧・再構築、風評被害防止策等）に加え、立地競争力の強化、巨大リスクに備えた経済・産業構造の構築、未来を拓く戦略的・重点的イノベーションの推進等を検討する。